

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日雇労働者等技能講習事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 下角 圭司		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日雇労働者、ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者(住居喪失不安定就労者)に対して、技能労働者として必要な知識・技能を習得又は向上させ、これらの者の就業機会等の確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日雇労働者等の就業機会の確保を図るため、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	410	401	345	334		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	410	401	345	334	0	
	執行額	408	392	310				
執行率 (%)	100%	98%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度のホームレスの講習受講後の就職率を60%以上とする。	ホームレスの講習受講後の就職率	成果実績	%	57.7	64	74.3	-
			目標値	%	52	52	59	-
			達成度	%	111	123	126	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度の講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合を90%以上とする。	講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合	成果実績	%	97.4	96.1	95.5	-
			目標値	%	90	90	90	-
			達成度	%	108.2	106.8	106.1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	日雇労働者等技能講習受講者数		活動実績	人	2,705	2,804	2,187	
			当初見込み	人	2,606	2,542	2,421	2,360
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	160,275	154,404	141,816	124,254
	X:「事業全体の執行額(円)」 Y:「技能講習の受講者数(人)」		計算式	X/Y	407,740,149/2,544	392,495,506/2,542	310,010,818/2,421	293,239,883/2,360
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0						
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	334						
	計	334	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	日雇労働者等の就業機会の確保を図るため、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施する。 本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日雇労働者、ホームレス及び住居喪失不安定就労者については、一般労働者以上に厳しい雇用環境にある。そのため、引き続き、これらの者への就労支援施策を推進することは社会のニーズに対応したものであると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日雇労働者等については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により、日雇労働者等に対しては、技能講習により技術革新に対応した新たな技能や複合的な技能を付与することされており、優先度の高い事業であると考えている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合評価落札方式により支出先の選定を行っており、競争性が確保されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式により支出先の選定を行っており、競争性が確保されている。 一方で、平成27年度は一者応札となったことから、官民入札等監視委員会とも調整しつつ、入札参加資格の見直し等により、競争性を高めることができるよう改善を進めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費は、使途が事業目的に沿った支出となっており、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価落札方式により委託先の選定を行っており、価格競争の要素を入れている。また、受託者の負担軽減に向けた改善を行うなど、効率化に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標を上回っており、目標に見合った成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労働市場におけるニーズを踏まえ、免許・資格の取得等を目的とした比較的短期間の講習を実施し、就労の可能性を高めるものであり、成果実績においても目標を上回っていることから、実効性の高い手段であると考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを概ね達成しており、見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	成果実績、活動実績とも概ね目標値、当初見込みどおりに実施しており、効果的に実施されている。	
	改善の方向性	日雇労働者、ホームレス及び住居喪失不安定就労者については、一般労働者以上に厳しい雇用環境にある。こうした者への支援をより効果的に実施していくため、今後労働市場においてニーズのある資格等の講習科目を積極的に取り入れるなど、事業のさらなる改善を図っていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

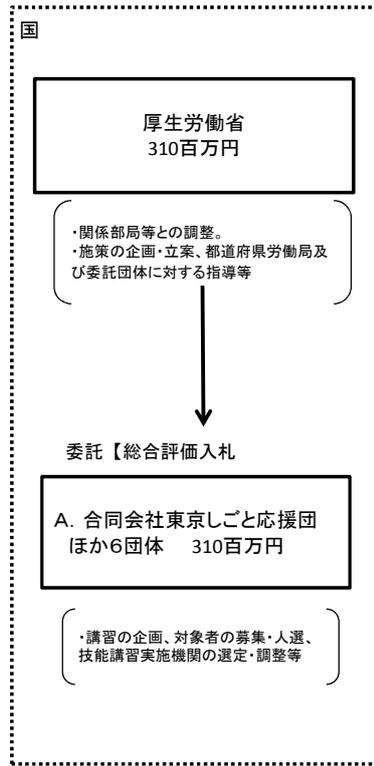
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	924	平成23年度	796	平成24年度	546	/
平成25年度	546	平成26年度	543	平成27年度	551	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 合同会社東京しごと応援団			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	技能講習に必要な経費	63			
人件費	人件費	33			
管理費	事業に必要な管理経費等	6			
消費税	消費税	8			
計		110	計		0

